

第5回第2分科会（1月13日）での審議概要

（1）基本的な考え方について

- ・「三重県教育ビジョン」の実現の一環として、県立高校のあり方にかかる計画期間を10年先を見据えた5年間とすることは妥当である。
- ・サービス産業と言われる教育であるが、教育に対する多様なニーズの考え方については、公教育として本来やらなくてはいけない部分とプラスアルファでやる部分をきちんと整理すべきである。
- ・日本には様々な産業があり、求める人材も多種多様である。様々な人材があっこそ、日本の産業が成り立つことを考えると、夢の実現に向かって努力できる人材を育成する教育が必要である。
- ・高校活性化をするにあたり、全てにわたり一律に力を注ぐのではなく、すぐに社会へ出る職業高校の活性化に力を注ぐべきである。

（2）県立高等学校の活性化

- ・活性化とは何を指すかということを含めて考えさせられる。学校現場では、数字で見える成果を追い求めがちであることから、大学受験結果など目先の問題にとらわれがちである。
- ・定員が割れている学科のあり方については、産業界と地域の両方のニーズを踏まえて戦略的に検討することが必要である。
- ・少子化の現状の中で活性化を検討する際、現状維持を前提とした考え方ではなく、何を残すかといった考え方も重要である。
- ・産業界の構造変化等を意識し、県立高校の活性化を進め、コストを投入する先をよく考えるべきである。
- ・ミスマッチの生徒がいるのは現状であるが、一方で専門を生かせる就職先が無い現状がある。
- ・普通科の離職率が高いことにかかる対応策は、もっと具体的な処方箋がいるのではないか。また、現状の就職先の区分が粗すぎるので、もう少し細かくして分析すべきである。
- ・グローバルという言葉については、安易に使うことなく、英語教育をどうするか等の視点も考慮して使うべきである。

（3）県立高等学校の適正規模・適正配置について

- ・適正規模、適正配置の考え方については、具体的であり、次の活性化計画のベースにあたるものとして良い。
- ・基礎学力の定着に課題のある普通科の活性化方策の一つに、小学校及び中学校との連携を加えた方が良い。
- ・民間の立場から言えば、こうした再編活性化の計画は当然のことであり、ドラスティックに問題提起を行い、地域と議論することも大切である。
- ・一方で、地域性や経済格差・教育の機会均等の視点からは、県立高校としての果たす役割を考えた対応も必要である。
- ・国体誘致など大きな施策を意識した県立高校の活性化策を考えることも必要である。